

令和3年度 定時総会 議案書

日 時 令和3年6月10日（木）13時40分～14時30分（予定）
会 場 栃木県総合文化センター メインホール
栃木県宇都宮市本町1-8

議 案 第1号議案 令和2年度事業報告
第2号議案 令和2年度会計決算報告並びに監査報告
第3号議案 理事15名以内の選任
第4号議案 監事2名の選任

公益社団法人 全国公立文化施設協会

〒104-0061 東京都中央区銀座2-10-18

東京都中小企業会館4階

TEL : 03-5565-3030 FAX : 03-5565-3050

E-mail : bunka@zenkoubun.jp

公益社団法人 全国公立文化施設協会
令和3年度 定時総会 次第

会場 栃木県総合文化センター メインホール
栃木県宇都宮市本町 1-8
日時 令和3年 6月 10日 (木)
13時 40分～14時 30分 (予定))

総 会 13時 40分～

議長選出
定足数確認
議事録署名人の選出

議 題

第1号議案 令和2年度事業報告
第2号議案 令和2年度会計決算報告並びに監査報告
第3号議案 理事 15名以内の選任
第4号議案 監事 2名の選任

目 次

第1号議案 令和2年度事業報告

I 公益目的事業	
A 調査研究事業	
1 研究大会（愛知大会）※中止	1
2 専門委員会活動状況 （全体会、経営環境部会、事業環境部会、特別部会）	2
B 研修事業	4
C 情報提供事業	4
D 公立文化施設支援事業	4
E 文化庁委託事業	
1 劇場・音楽堂等基盤整備事業	5
（1）芸術文化情報提供事業	
（2）研修・交流事業	
2 障害者による文化芸術活動推進事業（文化芸術による共生社会の推進を含む） 「障害者文化芸術活動推進に向けた劇場・音楽堂等取組状況調査」	7
3 「文化施設の感染症防止対策支援事業」運営業務	7
4 戦略的芸術文化創造推進事業「文化芸術収益力強化事業」《劇場・音楽堂等 コンテンツ配信ポータルサイト「公文協シアターアーカイブス」によるパイ ロット公演公募動画配信事業》	7
II 法人会計（法人運営）	
1 定時総会	9
2 理事会	9
3 課題検討PT	11
4 執行体制検討会議	11
5 新型コロナウイルス感染症対策	11
6 令和2年度会員入会状況（正会員、準会員、賛助会員）	13
7 令和元年度退会状況（参考）	15
III 収益事業	
1 団体保険制度の概要	16
2 令和2年度公立文化施設制度保険加入状況	18
IV 附属明細書	19

第2号議案 令和2年度会計決算報告並びに監査報告

貸借対照表	21
貸借対照表内訳表	22
正味財産増減計算書	23
正味財産増減計算書内訳表	24
財産目録	25
財務諸表に対する注記	26
附属明細書	27
監査報告書	28

第3号議案 理事15名以内の選任 29

第4号議案 監事2名の選任 31

令和2年度事業報告について

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、長期間にわたって大きな影響を受け、予定していた数々の事業の中止や実施方式の変更など困難な事業運営を強いられた一年間であった。

また、その一方で、国のコロナ感染症対策として補正予算等の措置を受け、劇場音楽堂等の感染防止対策事業や収益力強化事業などの委託事業に挑戦し、受託するなど事業の拡大にもつなげることができた。

コロナ感染症が拡大する中で、各文化施設での事業中止や貸館中止などに伴う損失について、国に対して損失補填要請などの活動も即座に開始するとともに、施設での感染予防ガイドラインの作成などもいち早く取り組み、当協会の存在感を一層高めることができた。

このようにコロナ感染症という未曾有の事態によって大きな影響を被りつつも、次の時代を切り拓く新たな事業展開の可能性を見出すとともに、協会のステータスの向上につなげるなど、一定の成果を得ることができた。

I 公益目的事業

A 調査研究事業

1 研究大会（愛知大会）

コロナ感染症の拡大に伴い、中止を余儀なくされた。

（予定していた内容は以下のとおり）

趣 旨 全国の公立文化施設の関係者が一堂に会し、当面する諸課題について研究討議することにより、施設の円滑な運営と積極的な活動に資するとともに、地域の文化芸術の振興を図る。

主 催 （公社）全国公立文化施設協会、同東海北陸支部、公益財団法人愛知県文化振興事業団

共 催 愛知県公立文化施設協議会

後 援 文化庁、愛知県、名古屋市

月 日 令和2年6月4日(木)・5日(金)

会 場 愛知芸術文化センター・愛知県芸術劇場

参加者 公立文化施設の関係職員、地方公共団体文化行政担当者、その他公立文化施設の事業及び運営に関心のある者

研究大会日程

第1日目 【6月4日(木)】

内 容
分科会（3部会討議）
第1分科会【基調講演・パネルディスカッション】 テーマ：「公立文化施設の新たな役割」 コーディネーター：岸 正人氏（（公社）全国公立文化施設協会 事務局次長） 講師：佐藤 信氏（劇作家・演出家／座・高円寺芸術監督） パネリスト：小川智紀氏（横浜 ST スポット）：高橋洋子氏（武豊町ゆめたろうプラザ）
第2分科会【基調講演・パネルディスカッション】 テーマ：「大規模改修と劇場経営～『眠らない休館』は可能か 改修中の事業展開や人材育成など、館の機能維持をいかに考え、実践すべきか。事例を通し考える。」 コーディネーター：岡本健一氏（公財）川西市文化・スポーツ振興財団 常務理事） 講師：谷本 裕氏（沖縄県立芸術大学音楽学部 教授） パネリスト：津村 卓氏（北九州芸術劇場 前顧問） ：藤村順一氏（兵庫県立芸術文化センター 副館長）

<p>第3分科会【基調講演・パネルディスカッション・調査報告「チケット販売」】 テーマ：「多様な事業財源の取り組みについて ～地方における中小ホールへの取組事例と新たな展開の可能性を考える～」</p> <p>モデレーター：米田 優氏（香川県民ホール 館長） 講師：伊藤美歩氏（（有）アーツブリッジ 代表、日本ファンドレイジング協会 理事） パネリスト：松田正弘氏（浄るりシアター 館長） ：並河賢一氏（スサノオホール） 調査報告「チケット販売」：高木利夫氏（静岡県コンベンションアーツセンター（グランシップ）支配人）</p>

第2日目 【6月5日(金)】

内 容
<p>フォーラム【分科会報告・パネルディスカッション】 緊急討議テーマ「新型コロナウイルス感染症対策と今後の課題（仮）」 コメンテーター／パネリスト：田村孝子氏・岡崎隆司氏・各分科会報告者（部会長等） 司会進行：松本辰明氏・岸正人氏（全国公文協事務局）</p>
<p>芸術公演 パイプオルガン演奏 出演：都築 由理江氏（愛知県芸術劇場オルガニスト）</p>
<p>体験ツアー コンサートホール・大ホール改修体験ツアー 案内人：浅野 芳夫氏（愛知県芸術劇場副館長兼劇場運営部長）</p>

2 専門委員会活動状況

(1) 全体会

- 第1回 令和2年5月22日（金） 書面決議 委員25名
 ※新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言発令中のため
 ・委員長交代に伴う委員長の選任について

(2) 経営環境部会

- 第1回 令和2年5月19日（火） 開催中止
 ※新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言発令中のため
- 第2回 令和2年10月27日（火） 東京都中小企業会館 8階 A・B会議室 委員6名
 ・各支部での課題・部会の検討事項等についての情報交換及び意見交換
 ・令和3年度研究大会（栃木大会）分科会テーマ、講師等について
 ・今後の予定等
- 第3回 令和3年1月～2月 メールによる意見交換 委員7名
 ・研究大会（栃木大会）分科会の内容及び進捗状況等について
 ・今後の予定等

(3) 事業環境部会

- 第1回 令和2年5月19日（火） 開催中止
 ※新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言発令中のため
- 第2回 令和2年10月27日（火） 東京都中小企業会館 8階 C会議室 委員5名
 ・令和3年度研究大会（栃木大会）分科会テーマ・講師案等について
 ・チケット販売調査報告について
 ・今後の予定等
- 第3回 令和3年2月2日（火） ZoomによるWeb会議 委員7名
 ・研究大会（栃木大会）分科会の具体的内容及び進捗状況等について
 ・今後の予定等

(4) 特別部会

第1回 令和2年5月8日（金） 書面決議 委員11名

※新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言発令中のため

- ・ 部会長交代に伴う部会長の選任について

第2回 令和2年10月26日（月） 東京都中小企業会館 8階 C会議室 委員5名

- ・ コロナ禍の現状と課題について
- ・ 令和3年度研究大会（栃木大会）分科会テーマ、講師等について
- ・ 今後の予定等

第3回 令和3年2月1日（月） ZoomによるWeb会議 委員11名

- ・ 令和3年度研究大会（栃木大会）分科会の具体的内容及び進捗状況等について
- ・ 今後の予定等

B 研修事業

- 1 令和2年度全国、地域別 劇場・音楽堂等職員アートマネジメント研修会
- 2 令和2年度全国、地域別 劇場・音楽堂等職員舞台技術研修会
(「E 文化庁委託事業1の(2)の項」参照)

C 情報提供事業

- 1 「全国公立文化施設協会ホームページ（全国劇場・音楽堂等総合情報サイト）」
(<http://www.zenkoubun.jp>) による情報発信
 - ①(公社)全国公立文化施設協会の紹介（定款、役員名簿、会員名簿、事業報告、会計報告等）
 - ②発行資料の紹介（研修会報告書、全国公立文化施設名簿等）
 - ③文化庁委託事業〔劇場・音楽堂等基盤整備事業〕
 - ④保険
 - ⑤政策・制度等
 - ⑥研修・イベントの紹介
 - ⑦活動支援（助成金、支援金、相談、よくある質問、改修相談、公文協歌舞伎等）
 - ⑧公立文化施設データベース（施設検索）
 - ⑨専門人材情報（アドバイザー 11名 コーディネーター 66名）
 - ⑩ウェブサイト 公演企画Navi
 - ⑪リンク（文化庁、会員施設、賛助会員等のホームページ）
 - ⑫公文協事業アーカイブ
 - ⑬情報プラザ（地域等からの情報発信）
 - ⑭劇場・音楽堂等バリアフリー化推進プロジェクト
 - ⑮新型コロナウイルス対策関連情報（新規）※令和2年度中のアクセス数 812,875件
- 2 全国公立文化施設名簿の発行
全国の公立文化施設の情報（約2,200施設）を掲載
- 3 「全国公文協情報フォーラム」（メールマガジン）による情報発信（第104号～第115号）
- 4 専門人材情報（アドバイザー・コーディネーター）登録制度
- 5 劇場・音楽堂等への芸術文化活動支援
- 6 劇場・音楽堂等の活動状況に関する調査
(3から5については、「E 文化庁委託事業1の(1)の項」参照)

D 公立文化施設支援事業

- 1 全国公立文化施設協会統一企画“松竹大歌舞伎”
 - ①2020年度公演 合計 52館（83公演）
※新型コロナウイルス感染症拡大のため全公演中止西コース
館数：16館（26公演）
期間：令和2年3月31日～4月26日
演目：①正札附根元草摺 ②義経千本桜「木の実」「小金吾討死」「すし屋」
主な出演者：片岡仁左衛門、片岡孝太郎、市川男女蔵、中村老太郎、中村橋之助 他
- 東コース
館数：19館（32公演）
期間：令和2年4月30日～5月26日
演目：①義経千本桜 川連法眼館の場 ②連獅子
主な出演者：中村芝翫、坂東新悟、中村橋之助、中村福之助、中村歌之助 他

中央コース

館数：17館（25公演）

期間：令和2年8月30日～9月25日

演目：①操り三番叟 ②彦山権現誓助剣 毛谷村 ③二人椀久

主な出演者：尾上松也、中村梅枝 他

②2021年度公演希望調査 公演実施計画館 合計54館（89公演）

※新型コロナウイルス感染症拡大のため全公演中止

東コース

館数：21館（36公演）

期間：令和3年6月30日～7月31日

中央コース

館数：16館（27公演）

期間：令和3年7月1日～7月29日

西コース

館数：17館（26公演）

期間：令和3年8月31日～9月25日

2 公文協公演情報&TICKETS（通称公チケ）の運営

会員施設の公演情報の発信とウェブ上でチケットティングサービスを提供する「公チケ」については、全国の施設の公演・チケット情報の総合的なポータルサイトとして運用している。また、併せて、経済性や機能性に優れたチケットティングシステムを紹介する公文協チケットソリューション推奨システムを掲載し会員施設の参考に供している。

E 文化庁委託事業

1 「劇場・音楽堂等基盤整備事業」

(1) 芸術文化情報提供事業

①劇場・音楽堂等及び我が国の文化芸術の振興に関する情報、資料の収集・提供

劇場・音楽堂等の事業、管理・運営、アートマネジメント及び舞台技術に関する情報や資料等を幅広く収集・整備し、劇場・音楽堂等関係者や研究者、一般市民、学生等に提供した。電話、メール、郵便、ファックス等を活用して幅広く対応を行った。

ア「全国公立文化施設協会ホームページ（全国劇場・音楽堂等総合情報サイト）」

(<http://www.zenkoubun.jp>) による情報発信

（「C 情報提供事業1の項」参照）

イ「全国公文協情報フォーラム」（メールマガジン）による情報発信

第105号（2020年5月15日発行）

第106号（2020年6月15日発行）

第107号（2020年7月15日発行）

第108号（2020年8月14日発行）

第109号（2020年9月15日発行）

第110号（2020年10月15日発行）

第111号（2020年11月13日発行）

第112号（2020年12月15日発行）

第113号（2021年1月15日発行）

第114号（2021年2月15日発行）

第115号（2021年3月15日発行） 別途、臨時号発行

ウ 劇場・音楽堂等専門人材情報（コーディネーター）登録制度

登録者数：アドバイザー 11名

コーディネーター 66名

エ 個別施設計画策定の取組推進（オンラインセミナー）

開催日：令和2年11月2日

会場：東京都中小企業会館 講堂（9階）

内容：講演、事例報告、パネルディスカッション

参加者数：100名（会場参加 6名 オンライン参加 94名）

オ インフラメンテナンスの実現に向けた新技術の導入に関する課題、導入状況の調査

劇場・音楽堂等で応用可能なインフラメンテナンスの新技術について調査を行った。報告書を作成し情報提供を行った。

②劇場・音楽堂等への芸術文化活動支援

ア 支援員の派遣による支援（支援員）

劇場・音楽堂等に自主事業の企画・実施、施設の管理・運営等に関する専門家を派遣し、指導や助言を行った。

対象：53件 81施設

実施実績：49件 81回（館派遣型 40件 地域派遣型 9件）

中止：4件 7回

新型コロナウイルス感染症の状況により、協議結果全回中止を判断した。

イ 日常相談業務対応

芸術文化活動にかかる相談について、電話、メール、直接対応等による相談を受け、相談者と専門家等をつなぐ等の相談対応を実施した。

対応件数：電話、メールでの問い合わせ件数 152件

来所相談 0件

③研修教材の企画・編集・発行

「劇場・音楽堂等における施設運営や人材養成事業等に資するため、公演等の企画制作や施設・設備の維持管理等について職員研修等に活用できる教材を作成、配布し人材育成を図った。

タイトル：劇場・音楽堂等感染症基本対応チェックブック

発行：令和2年11月

印刷部数：12,620部

(2) 研修・交流事業

①劇場・音楽堂等職員（アートマネジメント・舞台技術）研修会

劇場・音楽堂等の活性化、地域の文化芸術の振興を目的として、アートマネジメントと舞台技術に関する専門的研修を体系的に実施し、専門性の向上と劇場・音楽堂等の活性化を図るための支援を行った。

ア 全国劇場・音楽堂等職員（アートマネジメント・舞台技術）研修会

○ 全国劇場・音楽堂等職員アートマネジメント研修会

形式：オンライン（事前収録、特設サイトから視聴）

視聴期間：令和3年2月15日～2月28日

収録日：特別企画 令和2年12月6日、令和3年1月8日、1月18日 ほか

プログラム 令和3年2月3日～2月5日（としま区民センター）

内容：特別企画 3プログラム（小曾根真氏、北橋健治氏、平田オリザ氏）

講義 8プログラム

申込者数：1,617名

閲覧数：延べ4,216名（6,191回）

○ 全国劇場・音楽堂等職員舞台技術研修会

新型コロナウイルス感染症の感染状況を鑑み中止とした。

イ 地域別劇場・音楽堂等職員（アートマネジメント・舞台技術）研修会

○ 地域別劇場・音楽堂等職員アートマネジメント研修会

実施：4地域4施設

3地域は新型コロナウイルス感染症の感染状況を鑑み中止とした。

参加者数：334名（173施設）

○ 地域別劇場・音楽堂等職員舞台技術研修会

実 施：4地域4施設

3地域は新型コロナウイルス感染症の感染状況を鑑み中止とした。

参加者数：500名（165施設）

②劇場・音楽堂等スタッフ交流研修事業

劇場・音楽堂等の担当職員にアートマネジメントや舞台技術等について他の劇場・音楽堂等での実務研修を実施し、交流を図った。

実 施 数：実務者派遣 3件 3名

- ・白河文化交流館コミネス⇒滋賀県立芸術劇場 びわ湖ホール
- ・留米シティプラザ⇒埼玉県西部地域振興ふれあい拠点施設川越市文化芸術振興・市民活動拠点施設（ウェスタ川越）
- ・宇部市渡辺翁記念会館・文化会館⇒可児市文化創造センター

2 令和2年度障害者による文化芸術活動推進事業（文化芸術による共生社会の推進を含む）「障害者文化芸術活動推進に向けた劇場・音楽堂等取組状況調査」

「障害者差別解消法」「障害者文化芸術活動推進法」等の施行に伴い、劇場・音楽堂等における障害者による文化芸術活動の実態についての現状の把握し今後の施策の基礎データとして資するため調査を実施した。加えて、調査をとおり劇場・音楽堂等に対し障害者による文化芸術活動推進のための対応の必要性について、周知・啓発を行った。

①有識者会議の開催

②アンケート調査

調査期間：令和2年10月15日～11月18日

実施対象：2,400施設（国公立施設 2,176施設 私立施設 224施設）

回 答 数：1,424施設（国公立施設 1,338施設 私立施設 86施設）

回 収 率：59.3%

③ヒアリング調査

実施期間：令和2年10月～12月

調査 6 施設

④報告書の作成

発 行：令和3年3月

印刷部数：1,500部

3 「文化施設の感染症防止対策支援事業」運営業務

新型コロナウイルス感染症により閉館等の措置をした劇場・音楽堂等に対し、再開に伴う感染症対策支援を目的とした令和2年度「文化施設の感染症防止対策事業（補助金）」業務の事務局運営を行った。

実施内容：募集要項の公開、広報（ホームページの開設）

問合せ対応

補助金申請書類手続、精算払手続等に関する支援業務

事務処理件数：交付要望書 受付件数 753件

交付申請書 受付件数 730件

4 戦略的芸術文化創造推進事業「文化芸術収益力強化事業」《劇場・音楽堂等コンテンツ配信ポータルサイト「公文協シアターアーカイブス」によるパイロット公演公募動画配信事業》

全国の劇場・音楽堂等や芸術団体と連携し、公共ホールにおいて制作され上演される公演のライブビューイングや収録した公演を総合的に配信するポータルサイトを構築し、広く舞台芸術の魅力を発信するとともに、配信による一定の収益が得られる仕組みを導入し、中長期的な視点から今後の継続的な活動支援と舞台芸術の広範な鑑賞と体験の機会の増進を図った。また、今後、空間の制約

を超える機能を付加した「新しい形の劇場」を目指し、劇場がライブエンターテインメント配信の新しい収益モデルコンテンツ（収録動画、写真、等）の二次使用の有料コンテンツ開拓やマッチング機能でのコンテンツビジネスモデルの構築支援を行い、劇場の機能に付加価値「場所貸し+コンテンツ作り」のライブエンターテインメント事業構築を行った。

①有識者会議の開催

②パイロット公演配信公募・選定・収録

応募件数：27件（作品数103件）

採択件数：19件（作品数101件）

配信数：103件（アーカイブ配信101件 ライブ配信2件）

配信期間：令和3年1月18日～3月31日

アクセスユーザー数：28,903人

会員登録数：3,256人

③舞台芸術の公演映像配信のための権利処理マニュアルの作成・公開

④報告書の作成

Ⅱ 法人会計（法人運営）

1 定時総会

日時 令和2年6月26日（金） 午後2時00分～午後2時55分

会場 東京都中小企業会館 9階 講堂（東京都中央区銀座2-10-18）

- (1) 司会進行者林久美子常務理事が開会宣言。
- (2) 定款第15条により、議長に岡崎隆司氏（鳥取県立県民文化会館）を選出。
- (3) 出席正会員1,052名（議決権を有する総正会員数1,290名、出席正会員18名、有効議決権行使書提出正会員1,034名、委任状提出0名）で定款第17条による総正会員数の過半数の定足数を満たし、本総会が有効に成立している旨の報告がある。
- (4) 議事録署名人として、定款第19条により岡崎隆司議長と、正会員の中から林久美子氏（東京文化会館）を選出。
- (5) 次の事項を審議し、承認した。

第1号議案 令和元年度事業報告

第2号議案 令和元年度会計決算報告並びに監査報告

第3号議案 定款および総会会議規程の変更

第4号議案 理事5名の選任

理事

浦島 浩史 青木 直之 浅野 芳夫 伊藤 文彦 本田 恵介

第5号議案 令和2年度年会費の免除

大熊町文化センター

2 理事会

第1回理事会

日時 令和2年6月5日（金）

書面開催（書面決議） ※コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言後の影響により

- (1) 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第96条及び定款第33条第2項の規定により、下記①～⑧の決議事項について理事会の決議があったものとみなされた。
- (2) ①令和2年度定時総会付議議案
 - 第1号議案 令和元年度事業報告
 - 第2号議案 令和元年度会計決算報告並びに監査報告
 - 第3号議案 定款および総会会議規程の変更
 - 第4号議案 理事5名の選任
 - 第5号議案 令和2年度年会費の免除
- ②令和2年度定時総会の開催についての承認
- ③支部長4名の承認
- ④専門委員会委員長の承認
- ⑤新規入会申請の承認（正会員・賛助会員）
- ⑥令和2年度支部運営費配付額の決定
- ⑦組織上の課題検討PT最終報告の承認
- ⑧当該書面決議日（令和2年6月5日）の承認
- (3) 決議事項を提案した理事 代表理事（会長）日枝 久
- (4) 理事会の決議があったものとみなされる日
令和2年6月5日
- (5) 議事録作成人 業務執行理事（専務理事）松本 辰明

第2回理事会

日時 令和2年10月27日（火）

場所 東京都中小企業会館 9階 講堂

- (1) 定款第32条第2項により、議長に田村孝子副会長を選出。
- (2) 理事現在数14名、出席理事13名にて、定款第33条による定足数を満たし、本理事会が有効に成立している旨の報告がある。
- (3) 議事録署名人として、定款第34条第2項により田村孝子副会長、岡崎隆司副会長、山本好志監事を確認。
- (4) 次の事項を審議し、決議した。
 - ① 新規入会申請の承認（正会員・賛助会員）
 - ② 「執行体制検討会議」の設置について
理事会諮問機関「課題検討PT」の報告を受けて、次期協会の執行体制の検討を行うために、この会議を立ち上げ、今後の方針を検討することが決議された。
- (5) 次の事項を報告した。
 - ① 7支部からの活動状況報告
 - ② 専門委員会からの活動状況報告
 - ③ 後援名義等の使用承認報告
 - ④ 令和3年度役員改選に係る役員候補者の選出
 - ⑤ 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告
 - ⑥ 令和4年度定時総会・研究大会の開催日程及び開催地
 - ⑦ 令和3年度支部運営配付額決定の基準
 - ⑧ 全国公文協職員退職金制度の導入
 - ⑨ 令和3年度文化庁概算要求の概要
 - ⑩ 新型コロナウイルス感染症対策への取組
 - ⑪ 文化施設の感染症防止対策支援事業
 - ⑫ 文化芸術収益力強化事業
 - ⑬ 令和2年度文化庁委託事業「劇場・音楽堂等基盤整備事業」
 - ⑭ 令和2年度主な協会事業（公文協松竹大歌舞伎）について

第3回理事会

日 時 令和3年2月2日（火）

場 所 東京都中小企業会館 8階 C会議室

開催方法 WEB形式によるリモート会議

- (1) 定款第32条第2項により、議長に田村孝子副会長を選出。
- (2) 理事現在数14名、WEBによる出席理事13名にて、定款33条による定足数を満たし、本理事会が有効に成立している旨の報告がある。
- (3) 議事録署名人として、定款第34条第2項により田村孝子副会長、岡崎隆司副会長、山本好志監事、木村匡成監事を確認。
- (4) 次の事項を審議し、決議した。
 - ① 令和3年度事業計画(案)
 - ② 令和3年度収支予算(案)
 - ③ 令和3年度資金調達及び設備投資の見込み
 - ④ 新規入会申請（正会員・賛助会員）の承認
 - ⑤ 令和3年度定時総会・研究大会（栃木大会）の日時・場所の決定
 - ⑥ 全国公文協執行体制について（検討会議報告・具体的方針）
- (5) 次の事項を報告した。
 - ① 7支部からの活動状況報告
 - ② 専門委員会からの活動状況報告
 - ③ 後援名義等の使用承認報告
 - ④ 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告
 - ⑤ 文化政策（令和3年度予算案の概要）について
 - ⑥ 文化庁委託事業進捗状況について

⑦ 協会事業等進捗状況について

臨時理事会

日時 令和3年3月12日（金）

場所 東京都中小企業会館 8階 C会議室

- (1) 定款第32条第2項により、議長に田村孝子副会長を選出。
- (2) 理事現在数14名、出席理事6名、ZOOM参加出席理事5名 定款第33条による定足数を満たし、本理事会が有効に成立している旨の報告がある。
- (3) 次の事項を協議した。
全国公立文化施設協会 次期執行体制について

3 課題検討PT

第4回 令和2年6月26日（金） 東京都中小企業会館 9階 講堂（東京都中央区銀座2-10-18）

検討事項

- ・課題検討PTの最終報告（理事会）について
- ・新型コロナウイルス感染症への公文協事務局の対応について

第5回 令和2年8月24日（月） 15:00～17:00 WEB形式リモート会議

検討事項

- ・コロナ禍後の再開に向けて、各施設が直面する課題について
 - (1) 公文協事務局のコロナ禍対応報告（事務局）
 - (2) 各施設からの現状報告：事業実施状況、今後の見通し
 - (3) 今後の課題

4 執行体制検討会議

委員 6名（副会長2名、専務理事、常務理事、外部有識者2名）

第1回 令和2年10月23日（火） 現状と課題等

第2回 令和2年12月18日（金） 論点整理等

第3回 令和3年1月19日（火） 最終報告書案

*最終報告書については第3回理事会において報告

5 新型コロナウイルス感染症への取り組み

- ・劇場、音楽堂等における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン
策定：5月14日、同一部改訂：5月25日
同改定：9月18日、ガイドラインQ&Aの策定

- ・調査

長期化に伴う影響調査：8月7日～23日

都道府県館を通じて全国の施設に対してwebを用いた事業中止等の緊急調査を実施

回答数：646施設 回答率49.5% 報告掲載：9月30日

イベント関連の感染拡大予防ガイドラインの遵守状況の調査：8月2日～

対象施設の7月10日以降に開催した参加人数100人以上のイベントに対して遵守状況の調査を実施

対象79事業中遵守率100% 回答を文化庁と共有

- ・緊急要望等

イベント（舞台芸術公演）における客席の収容率50%制限の撤廃について：9月10日

緊急事態宣言のイベント(舞台芸術公演等)開催について：1月5日

「まん延防止等重点措置」のイベント(舞台芸術公演等)開催について：2月10日

- ・文化庁事業への対応

文化施設の感染症防止対策事業(補助金)：事務局設置

文化芸術収益力強化事業

劇場・音楽堂等コンテンツ配信ポータルサイト「公文協シアターアーカイブス」開設

劇場・音楽堂等感染症基本対応チェックブック作成

- ・国の対応策等の周知：随時、ホームページにて掲載周知

- ・参考となる提言や事例紹介を掲載する「意見フォーラム」をホームページに開設

- ・東京都内民間劇場における新型コロナウイルス集団感染発生への対応と見解報告

：7月15日、31日

- ・その他

内閣官房新型コロナウイルス感染症対策推進室との会議：6月12日～計3回

文化芸術振興議員連盟勉強会等への報告対応

各施設からの問合せ等の対応、関係諸団体との情報共有等

5 令和2年度（2020年度）会員入会状況

①支部別正会員施設数

地区	令和元年度 決算	令和元年度決算後 退会	令和2年度 入会	令和2年度決算
北海道	48	0	3	51
東北	148	3	2	147
関東甲信越静	405	4	1	402
東海北陸	166	0	1	167
近畿	187	3	2	186
中四国	165	1	2	166
九州	186	4	2	184
計	※1,305	15	13	※1,303

※2館年会費免除

※1館年会費免除

②準会員数

令和元年度 決算	令和元年度決算後 退会	令和2年度 入会	令和2年度決算
33	2	0	31

③賛助会員数

令和元年度 決算	令和元年度決算後 退会	令和2年度 口数変更	令和2年度 入会	令和2年度決算
団体80（105口） 個人5（5口）	団体6（6口）	0	団体5（5口） 個人2（2口）	団体79（104口） 個人7（7口）

注：賛助会員は複数口の申込みがあるため会員数と口数は一致しない

正会員

No	都道府県	コードNo.	施設名	入会承認日
1	北海道	010004	函館市民会館	R2. 6. 5
2	北海道	010028	北見市民会館	R3. 2. 2
3	北海道	012662	遠軽町芸術文化交流プラザ	R2. 6. 5
4	宮城県	042660	大崎生涯学習センター	R2. 2. 4
5	山形県	060189	長井市民文化会館	R2. 10. 27
6	千葉県	122525	成田市文化芸術センター	R2. 6. 5
7	三重県	242663	津市久居アルスプラザ	R2. 10. 27
8	奈良県	292673	奈良県コンベンションセンター	R2. 10. 27
9	和歌山県	302664	新宮市文化複合施設	R2. 10. 27
10	高知県	392391	香南市 弁天座	R2. 10. 27
11	高知県	392654	土佐市複合文化施設	R2. 6. 5
12	福岡県	402661	柳川市民文化会館	R2. 6. 5
13	鹿児島県	462674	薩摩川内市川内駅コンベンションセンター	R3. 2. 2

賛助会員

No	都道府県	個人・団体名	入会承認日
1	東京都	株式会社クリアライブ	R2. 10. 27
2	東京都	一般社団法人日本のおどり文化協会	R2. 10. 27
3	東京都	株式会社ビューティフルワズ	R2. 10. 27
4	東京都	重本 昌信	R3. 2. 2
5	東京都	弁護士 望月賢司	R3. 2. 2
6	大阪府	ティーエーエヌジー株式会社	R2. 6. 5
7	大分県	株式会社オーイーシー	R2. 6. 5

6 令和元年度（2019年度）退会状況(参考)

正会員

No	都道府県	施設名	退会日	退会理由
1	青森県	十和田市民文化センター	R2. 3. 31	改修工事に伴う休館
2	青森県	八戸ポータルミュージアム	R2. 3. 31	予算の見直し
3	山形県	山形県県民会館	R2. 3. 31	施設閉館
4	茨城県	下妻市民文化会館	R2. 3. 31	施設閉館
5	茨城県	石岡市民会館	R2. 3. 31	施設閉館
6	栃木県	矢板市文化会館	R2. 3. 31	台風の被災による施設使用不可
7	静岡県	磐田市民文化会館	R2. 3. 31	施設閉館
8	滋賀県	浅井文化ホール	R2. 3. 31	同市施設との運営統合
9	大阪府	枚方市立牧野生涯学習市民センター	R2. 3. 31	諸般の事由
10	大阪府	枚方市立蹉跎生涯学習市民センター	R2. 3. 31	諸般の事由
11	岡山県	玉野市市民会館	R2. 3. 31	施設閉館
12	長崎県	長崎市平和会館	R2. 3. 31	諸般の事由
13	熊本県	御船町カルチャーセンター	R2. 3. 31	予算の確保困難
14	熊本県	熊本市植木文化センター	R2. 3. 31	予算の確保困難
15	宮崎県	延岡市公会堂 野口記念館	R2. 3. 31	建替えによる閉館

準会員

No	都道府県	施設名	退会日	退会理由
1	岡山県	公益財団法人岡山市スポーツ・文化振興財団	R2. 3. 31	指定管理者合併のため法人消滅
2	福岡県	柳川市	R2. 3. 31	正会員入会のため

賛助会員

No	都道府県	団体名	退会日	退会理由
1	秋田県	株式会社わらび座	R2. 3. 31	新型コロナウイルスの影響
2	東京都	株式会社プロスパー・ジャパン	R2. 3. 31	企画の案内ができないため
3	東京都	株式会社SNW	R2. 3. 31	諸般の事情
4	東京都	株式会社NHKプラネット	R2. 3. 31	会社合併のため
5	東京都	株式会社ひばりプロダクション	R2. 3. 31	公演企画減少のため
6	東京都	ヒビノ株式会社	R2. 3. 31	会社組織変更のため

Ⅲ 収益事業

1 団体保険制度の概要

(1) 公立文化施設賠償責任保険・公立文化施設災害補償保険

① 施設所有（管理）者賠償責任保険・昇降機賠償責任保険

文化施設の設置、管理、運営に原因がある人身事故、物損事故等に対して、被保険者が法律上の損害賠償責任を負担することにより被る損害を補償。

② 受託者賠償責任保険

展示会等で第三者から預かった受託物・展示品の破損等で被保険者が法律上の損害賠償責任を負担することにより被る損害を補償。

③ 自動車管理者賠償責任保険

利用者駐車場に預かった自動車の破損等で被保険者が法律上の損害賠償責任を負担することにより被る損害を補償。

④ マネー包括保険（オプション）

被保険者が管理する現金、有価証券に生じた盗難、火災等の損害を補償。

⑤ 鍵再作成費用等補償特約（オプション）

被保険者が管理する施設の鍵の紛失または盗難により、外部からの不正侵入リスク等を回避するために鍵を再作成する場合に発生する費用等を補償。

⑥ 飲食物危険補償特約（2020年度新設）

祭りやイベント等で提供した飲食物に起因して、第三者に身体障害を与えたことにより、被保険者が法律上の損額賠償責任を負担することによって被る損害を補償する特約。

⑦ 業務委託先追加補償特約（自治体（指定管理者以外）向けオプション）

施設の管理・運営業務の委託を受けた業者を被保険者に追加する特約。

⑧ 指定管理者特約（指定管理者向けオプション）

管理動産特約・管理不動産特約・サイバープロテクター特約の3つの補償を組み合わせた特約。

⑨ 公立文化施設利用者見舞費用保険（レジャー・サービス施設費用保険）

管理する文化施設において発生した事故への対応で実際に負担した費用および事故の被災者への見舞金等を補償。

(2) 公立文化施設自主事業中止保険（興行中止保険）

① 興行中止保険

主催する屋内の自主行事が偶然の事故により開催できなくなった場合に、負担した事業の各種費用を補償。

② 地震危険補償特約

地震、地震に伴う津波・噴火、もしくは地震に伴う火災により中止になった場合、負担した費用等を補償。

(3) 公立文化施設貸館対応興行中止保険

① 興行中止対応費用

・文化施設の貸出区画または貸出区画が属する建物、什器、設備等が焼失、損傷または汚損し、貸出区画の利用の中止を余儀なくされたとき興行を予定していた法人、団体等に発生した費用を補償。

・災害対策基本法に基づき、「指定避難所」または「指定緊急避難場所」として使用されることによって貸出不能になった場合も補償。

② 保険金拡大補償特約（オプション）

①に加え、舞台や楽器に関する費用（キャンセル費用、運搬費用等）及び出演者への報酬、交通・宿泊に関する費用等も補償。

③電氣的・機械的事故補償特約（オプション）

什器または設備等に電氣的・機械的事故（故障を含む）が生じたことにより貸出区画の利用の中止を余儀なくされた場合も補償。

④興行中止見舞金

災害見舞金規定に基づき、施設の利用を予定していた企業・団体への見舞金。

(4) 社団法人・財団法人向け役員賠償責任保険

法人の役員（被保険者＝理事・監事）が役員の業務につき行った行為に起因して、損害賠償請求を受けたときに、被保険者が法律上の損害賠償責任を負担することによって被る損害を補償。

2 令和2年度(2020年度)公立文化施設制度保険加入状況

(1)賠償責任保険・災害補償保険

(正会員)

	加入件数(件)	保険料(円)
賠償責任保険	902	76,575,200
業務委託先追加特約	7	252,930
サイバープロテクター	163	10,299,080
マネー包括	38	940,000
災害補償	732	26,261,940
計		114,329,150

事故件数(件)	支払保険金額(円)
15	6,221,118
0	0
0	0
0	0
28	1,170,000
43	7,391,118

(準会員)

	加入件数(件)	保険料(円)
賠償責任保険	10	869,070
サイバープロテクター	2	160,070
マネー包括	1	30,000
災害補償	10	186,690
計		1,245,830

事故件数(件)	支払保険金額(円)
0	0
0	0
0	0
0	0
0	0
0	0

(2)自主事業中止保険(正会員)

	加入件数(件)	保険料(円)
自主事業	103	4,710,450
地震危険補償特約	22	109,900
計		4,820,350

事故件数(件)	支払保険金額(円)
5	4,248,066
0	0
5	4,248,066

(3)貸館対応興行中止保険

(正会員)

	加入件数(件)	保険料(円)
興行中止	303	56,168,810
約定履行	193	9,046,070
計		65,214,880

事故件数(件)	支払保険金額(円)
1	132,080
0	0
1	132,080

(準会員)

	加入件数(件)	保険料(円)
興行中止	2	255,000
約定履行	1	50,000
計		305,000

事故件数(件)	支払保険金額(円)
0	0
0	0
0	0

(4)役員賠償責任保険(正会員)

	加入件数(件)	保険料(円)
賠償責任保険	37	4,198,250

事故件数(件)	支払保険金額(円)
0	0

保険合計

加入件数(件)	保険料(円)
	190,113,460

事故件数(件)	支払保険金額(円)
49	11,771,264

※新型コロナウイルスの影響による自主事業中止保険など、支払保険金額が確定していないものは含まれていません

IV 令和2年度事業報告 附属明細書

令和2年度 事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

公益社団法人 全国公立文化施設協会

令和2年度会計決算報告並びに監査報告

貸借対照表

令和3年 3月31日現在

公益社団法人全国公立文化施設協会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	325,668,522	107,778,975	217,889,547	
未収金	893,119	55,000	838,119	
前払金	741,252	715,082	26,170	
立替金	6,665	5,529	1,136	
流動資産合計	327,309,558	108,554,586	218,754,972	
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
定期預金	22,840,000	22,840,000	0	
基本財産合計	22,840,000	22,840,000	0	
(2) その他固定資産				
什器備品	577,806	866,275	▲ 288,469	
敷金	3,001,374	3,001,374	0	
その他固定資産合計	3,579,180	3,867,649	▲ 288,469	
固定資産合計	26,419,180	26,707,649	▲ 288,469	
資産合計	353,728,738	135,262,235	218,466,503	
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	159,180,957	11,859,784	147,321,173	
前受金	50,000	0	50,000	
預り金	44,937,493	535,210	44,402,283	
保険料預り金	10,430,030	10,092,750	337,280	
未払法人税等	70,000	70,000	0	
未払消費税等	5,827,500	2,345,600	3,481,900	
流動負債合計	220,495,980	24,903,344	195,592,636	
2. 固定負債				
退職給付引当金	3,831,650	0	3,831,650	
60周年記念事業引当金	4,000,000	4,000,000	0	
固定負債合計	7,831,650	4,000,000	3,831,650	
負債合計	228,327,630	28,903,344	199,424,286	
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
指定正味財産合計	0	0	0	
2. 一般正味財産				
(うち基本財産への充当額)	125,401,108 (22,840,000)	106,358,891 (22,840,000)	19,042,217 0	
正味財産合計	125,401,108	106,358,891	19,042,217	
負債及び正味財産合計	353,728,738	135,262,235	218,466,503	

貸借対照表内訳表

令和3年 3月31日現在

公益社団法人全国公立文化施設協会

(単位：円)

科 目	公益目的事業	収益事業	法人会計	内部取引消去	合 計	備 考
I 資産の部						
1. 流動資産						
現金預金	286,086,175	10,430,030	29,152,317	0	325,668,522	
未収金	893,119	0	0	0	893,119	
前払金	53,170	0	688,082	0	741,252	
立替金	0	0	6,665	0	6,665	
内部未収金	0	8,800,109	109,796,203	▲ 118,596,312	0	
流動資産合計	287,032,464	19,230,139	139,643,267	▲ 118,596,312	327,309,558	
2. 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	0	0	22,840,000	0	22,840,000	
基本財産合計	0	0	22,840,000	0	22,840,000	
(2) その他固定資産						
什器備品	0	0	577,806	0	577,806	
敷金	0	0	3,001,374	0	3,001,374	
その他固定資産合計	0	0	3,579,180	0	3,579,180	
固定資産合計	0	0	26,419,180	0	26,419,180	
資産合計	287,032,464	19,230,139	166,062,447	▲ 118,596,312	353,728,738	
II 負債の部						
1. 流動負債						
未払金	155,341,836	0	3,839,121	0	159,180,957	
前受金	0	0	50,000	0	50,000	
預り金	44,428,674	0	508,819	0	44,937,493	
保険料預り金	0	10,430,030	0	0	10,430,030	
未払法人税等	0	70,000	0	0	70,000	
未払消費税等	4,370,625	582,750	874,125	0	5,827,500	
内部未払金	118,596,312	0	0	▲ 118,596,312	0	
流動負債合計	322,737,447	11,082,780	5,272,065	▲ 118,596,312	220,495,980	
2. 固定負債						
退職慰労引当金	2,069,480	655,562	1,106,608	0	3,831,650	
60周年記念事業引当金	0	0	4,000,000	0	4,000,000	
固定負債合計	2,069,480	655,562	5,106,608	0	7,831,650	
負債合計	324,806,927	11,738,342	10,378,673	▲ 118,596,312	228,327,630	
III 正味財産の部						
1. 指定正味財産						
指定正味財産合計	0	0	0	0	0	
2. 一般正味財産	▲ 37,774,463	7,491,797	155,683,774	0	125,401,108	
(うち基本財産への充当額)	0	0	(22,840,000)	0	(22,840,000)	
正味財産合計	▲ 37,774,463	7,491,797	155,683,774	0	125,401,108	
負債及び正味財産合計	287,032,464	19,230,139	166,062,447	▲ 118,596,312	353,728,738	

正味財産増減計算書

令和2年 4月 1日から令和3年 3月31日まで

公益社団法人全国公立文化施設協会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用受取利息	[2,284]	[4,295]	[▲ 2,011]	
基本財産受取利息	2,284	4,295	▲ 2,011	
受取員受取会費	[42,664,000]	[42,758,000]	[▲ 94,000]	1,302館分
受取員受取会費	42,664,000	42,758,000	▲ 94,000	31件分
受取員受取会費	868,000	924,000	▲ 56,000	法人104口、個人7口
受取員受取会費	5,340,000	5,350,000	▲ 10,000	
受取員受取会費	[381,290,319]	[89,223,240]	[292,067,079]	
受取員受取会費	381,290,319	89,223,240	292,067,079	文化庁委託事業費
受取員受取会費	0	2,881,000	▲ 2,881,000	
受取員受取会費	2,956,240	3,483,800	▲ 527,560	
受取員受取会費	1,528,700	165,000	1,363,700	
受取員受取会費	9,259,500	9,209,003	50,497	
受取員受取会費	2,304,000	724,500	1,579,500	
受取員受取会費	[27,252,320]	[7,275,993]	[19,976,327]	
受取員受取会費	27,252,320	7,275,993	19,976,327	委託費一般管理費
受取員受取会費	[1,083,000]	[0]	[1,083,000]	
受取員受取会費	1,083,000	0	1,083,000	テレワーク助成金
受取員受取会費	[120,000]	[0]	[120,000]	
受取員受取会費	120,000	0	120,000	
受取員受取会費	[1,861]	[859]	[1,002]	
受取員受取会費	861	859	2	
受取員受取会費	1,000	0	1,000	
経常収益計	452,413,784	139,262,387	313,151,397	
(2) 経常費用				
事業手当金	[411,185,504]	[111,168,618]	[300,016,886]	
事業手当金	411,185,504	111,168,618	300,016,886	
事業手当金	21,527,189	20,676,688	850,501	
事業手当金	23,657,478	15,389,702	8,267,776	
事業手当金	6,942,600	5,400,394	1,542,206	
事業手当金	2,725,042	0	2,725,042	
事業手当金	184,500	0	184,500	
事業手当金	5,342,317	0	5,342,317	
事業手当金	89,694	2,203,676	▲ 2,113,982	
事業手当金	4,714,200	9,055,876	▲ 4,341,676	
事業手当金	1,870,855	3,085,587	▲ 1,214,732	
事業手当金	380,696	372,668	8,028	
事業手当金	0	180,821	▲ 180,821	
事業手当金	1,155,631	2,559,925	▲ 1,404,294	
事業手当金	63,580	210,180	▲ 146,600	
事業手当金	3,138,658	5,067,800	▲ 1,929,142	
事業手当金	151,937	120,953	30,984	
事業手当金	6,805,227	5,922,738	882,489	
事業手当金	4,891,243	7,241,785	▲ 2,350,542	
事業手当金	6,109,525	7,745,969	▲ 1,636,444	
事業手当金	6,940,970	2,955,025	3,985,945	
事業手当金	24,404	68,810	▲ 44,406	
事業手当金	314,302,036	22,824,100	291,477,936	収益力強化事業等
事業手当金	0	8,370	▲ 8,370	
事業手当金	167,722	77,551	90,171	
事業手当金	[22,116,063]	[23,025,617]	[▲ 909,554]	
事業手当金	3,559,900	2,922,392	637,508	
事業手当金	4,110,345	6,421,411	▲ 2,311,066	
事業手当金	1,156,388	1,531,085	▲ 374,697	
事業手当金	1,106,608	0	1,106,608	
事業手当金	395,650	0	395,650	
事業手当金	183,862	116,352	67,510	
事業手当金	6,267	40,571	▲ 34,304	
事業手当金	989,158	2,408,898	▲ 1,419,740	
事業手当金	772,549	656,246	116,303	
事業手当金	113,690	106,959	6,731	
事業手当金	288,469	283,925	4,544	
事業手当金	1,801,194	1,022,917	778,277	
事業手当金	20,020	78,700	▲ 58,680	
事業手当金	319,000	262,440	56,560	
事業手当金	26,812	40,315	▲ 13,503	
事業手当金	1,200,921	1,974,240	▲ 773,319	
事業手当金	482,959	483,391	▲ 432	
事業手当金	3,065,900	2,885,440	180,460	
事業手当金	1,172,740	986,595	186,145	
事業手当金	179,500	79,500	100,000	
事業手当金	4,306	6,270	▲ 1,964	
事業手当金	1,121,724	701,904	419,820	
事業手当金	20,301	2,750	17,551	
事業手当金	17,800	13,316	4,484	
経常費用計	433,301,567	134,194,235	299,107,332	
評価損益調整前当期増減額	19,112,217	5,068,152	14,044,065	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	19,112,217	5,068,152	14,044,065	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前一般正味財産増減額	19,112,217	5,068,152	14,044,065	
法人税等、住民税及び事業税	70,000	70,000	0	
当期一般正味財産増減額	19,042,217	4,998,152	14,044,065	
一般正味財産期首残高	106,358,891	101,360,739	4,998,152	
一般正味財産期末残高	125,401,108	106,358,891	19,042,217	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	125,401,108	106,358,891	19,042,217	

正味財産増減計算書内訳表

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

公益社団法人全国公立文化施設協会

(単位：円)

科 目	公益目的事業	保険事業	法人会計	合 計	備 考
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	[0]	[0]	[2,284]	[2,284]	
基本財産受取利息	[0]	[0]	[2,284]	[2,284]	
正職員受取会費	[0]	[0]	[42,664,000]	[42,664,000]	1,302館分
正職員受取会費	[0]	[0]	[36,456,000]	[36,456,000]	31件分
正職員受取会費	[0]	[0]	[868,000]	[868,000]	法人104口、個人7口
事業収益	[372,030,819]	[9,259,500]	[0]	[381,290,319]	文化庁委託事業費
文化芸術情報事業収益	365,241,879	0	0	365,241,879	
文化芸術情報事業収益	2,956,240	0	0	2,956,240	
文化芸術情報事業収益	1,528,700	0	0	1,528,700	
文化芸術情報事業収益	0	9,259,500	0	9,259,500	
文化芸術情報事業収益	2,304,000	0	0	2,304,000	
文化芸術情報事業収益	[27,252,320]	[0]	[0]	[27,252,320]	委託費一般管理費
文化芸術情報事業収益	27,252,320	0	0	27,252,320	
文化芸術情報事業収益	[0]	[0]	[1,083,000]	[1,083,000]	テレワーク助成金
文化芸術情報事業収益	0	0	1,083,000	1,083,000	
文化芸術情報事業収益	[20,000]	[0]	[100,000]	[120,000]	
文化芸術情報事業収益	20,000	0	100,000	120,000	
文化芸術情報事業収益	[20,000]	[0]	[100,000]	[120,000]	
文化芸術情報事業収益	20,000	0	100,000	120,000	
文化芸術情報事業収益	[1,131]	[265]	[465]	[1,861]	
文化芸術情報事業収益	1,131	265	465	1,861	
文化芸術情報事業収益	1,000	0	0	1,000	
文化芸術情報事業収益	399,304,270	9,259,765	43,849,749	452,413,784	
(2) 経常費用					
事業費用	[402,381,522]	[8,803,982]	[0]	[411,185,504]	
給賞法退職福厚遣議交運手品	19,171,700	2,355,489	0	21,527,189	
給賞法退職福厚遣議交運手品	20,994,909	2,662,569	0	23,657,478	
給賞法退職福厚遣議交運手品	6,159,551	783,049	0	6,942,600	
給賞法退職福厚遣議交運手品	2,069,480	655,562	0	2,725,042	
給賞法退職福厚遣議交運手品	157,500	27,000	0	184,500	
給賞法退職福厚遣議交運手品	5,342,317	0	0	5,342,317	
給賞法退職福厚遣議交運手品	89,694	0	0	89,694	
給賞法退職福厚遣議交運手品	4,714,200	0	0	4,714,200	
給賞法退職福厚遣議交運手品	1,820,081	50,774	0	1,870,855	
給賞法退職福厚遣議交運手品	344,769	35,927	0	380,696	
給賞法退職福厚遣議交運手品	1,107,203	48,428	0	1,155,631	
給賞法退職福厚遣議交運手品	56,100	7,480	0	63,580	
給賞法退職福厚遣議交運手品	3,138,658	0	0	3,138,658	
給賞法退職福厚遣議交運手品	134,063	17,874	0	151,937	
給賞法退職福厚遣議交運手品	6,004,613	800,614	0	6,805,227	
給賞法退職福厚遣議交運手品	4,707,378	183,865	0	4,891,243	
給賞法退職福厚遣議交運手品	5,772,925	336,600	0	6,109,525	
給賞法退職福厚遣議交運手品	6,161,850	779,120	0	6,940,970	
給賞法退職福厚遣議交運手品	21,533	2,871	0	24,404	
給賞法退職福厚遣議交運手品	314,245,276	56,760	0	314,302,036	収益力強化事業等
給賞法退職福厚遣議交運手品	167,722	0	0	167,722	
給賞法退職福厚遣議交運手品	[0]	[0]	[22,116,063]	[22,116,063]	
給賞法退職福厚遣議交運手品	0	0	3,559,900	3,559,900	
給賞法退職福厚遣議交運手品	0	0	4,110,345	4,110,345	
給賞法退職福厚遣議交運手品	0	0	1,156,388	1,156,388	
給賞法退職福厚遣議交運手品	0	0	1,106,608	1,106,608	
給賞法退職福厚遣議交運手品	0	0	395,650	395,650	
給賞法退職福厚遣議交運手品	0	0	183,862	183,862	
給賞法退職福厚遣議交運手品	0	0	6,267	6,267	
給賞法退職福厚遣議交運手品	0	0	989,158	989,158	
給賞法退職福厚遣議交運手品	0	0	772,549	772,549	
給賞法退職福厚遣議交運手品	0	0	113,690	113,690	
給賞法退職福厚遣議交運手品	0	0	288,469	288,469	
給賞法退職福厚遣議交運手品	0	0	1,801,194	1,801,194	
給賞法退職福厚遣議交運手品	0	0	20,020	20,020	
給賞法退職福厚遣議交運手品	0	0	319,000	319,000	
給賞法退職福厚遣議交運手品	0	0	26,812	26,812	
給賞法退職福厚遣議交運手品	0	0	1,200,921	1,200,921	
給賞法退職福厚遣議交運手品	0	0	482,959	482,959	
給賞法退職福厚遣議交運手品	0	0	3,065,900	3,065,900	
給賞法退職福厚遣議交運手品	0	0	1,172,740	1,172,740	
給賞法退職福厚遣議交運手品	0	0	179,500	179,500	
給賞法退職福厚遣議交運手品	0	0	4,306	4,306	
給賞法退職福厚遣議交運手品	0	0	1,121,724	1,121,724	
給賞法退職福厚遣議交運手品	0	0	20,301	20,301	
給賞法退職福厚遣議交運手品	0	0	17,800	17,800	
給賞法退職福厚遣議交運手品	402,381,522	8,803,982	22,116,063	433,301,567	
給賞法退職福厚遣議交運手品	▲ 3,077,252	455,783	21,733,686	19,112,217	
給賞法退職福厚遣議交運手品	0	0	0	0	
給賞法退職福厚遣議交運手品	▲ 3,077,252	455,783	21,733,686	19,112,217	
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	0	
他会計振替前当期一般正味財産増減額	▲ 3,077,252	455,783	21,733,686	19,112,217	
税引前一般正味財産増減額	▲ 3,077,252	455,783	21,733,686	19,112,217	
法人税等、住民税及び事業税	0	0	70,000	70,000	
当期一般正味財産増減額	▲ 3,077,252	455,783	21,663,686	19,042,217	
一般正味財産期首残高	▲ 34,697,211	7,036,014	134,020,088	106,358,891	
一般正味財産期末残高	▲ 37,774,463	7,491,797	155,683,774	125,401,108	
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	
III 正味財産期末残高	▲ 37,774,463	7,491,797	155,683,774	125,401,108	

財産目録

令和3年 3月31日現在

公益社団法人全国公立文化施設協会

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
現金預金	普通預金	みずほ銀行笹塚支店	運転資金	29,152,317
		みずほ銀行上野支店	運転資金	10,430,030
		みずほ銀行新宿新都心支店	運転資金	1,045,654
		みずほ銀行銀座中央支店	運転資金	269,449,723
		みずほ銀行銀座中央支店	運転資金	7,158,274
		(支部)	運転資金	8,432,524
		未収金	(株)ゼウス (株)メディアンスフリー その他	収益力強化事業「公文協シタ-ア-カイフ」3月分配信視聴料 収益力強化事業再委託費概算払残金戻入分
前払金	(公財)東京都中小企業振興公社 日本郵便(株)	4月分事務所賃貸料等 令和3年度正会員年会費請求に係る郵送料	632,052 109,200	
立替金	雇用保険料		6,665	
流動資産合計				327,309,558
(固定資産)				
基本財産	定期預金	三菱東京UFJ銀行上野支店	運用益を法人の管理運営の財源	12,840,000
		大和ネクスト銀行	運用益を法人の管理運営の財源	10,000,000
その他固定資産	什器備品	電話設備	法人の管理運営に使用	577,806
		敷金	(公財)東京都中小企業振興公社	法人の管理運営に使用
固定資産合計				26,419,180
資産合計				353,728,738
(流動負債)				
未払金	アオイスタジオ(株) (公財)日本舞台芸術振興会 (公財)いばらき文化振興財団 (公財)神奈川芸術文化財団 特定非営利活動法人国際舞台芸術交流センター (公財)東京都歴史文化財団 (公財)新日本フィルハーモニー交響楽団 (公財)岩手県文化振興事業団 (公財)かすが市民文化財団 (株)JTBコミュニケーションデザイン (株)メディアンスフリー 給与等 その他	収益力強化事業委託業務費	19,740,000	
		収益力強化事業委託業務費	21,000,000	
		収益力強化事業委託業務費	9,862,652	
		収益力強化事業委託業務費	12,886,000	
		収益力強化事業委託業務費	19,872,986	
		収益力強化事業委託業務費	18,285,947	
		収益力強化事業委託業務費	18,537,000	
		収益力強化事業委託業務費	9,408,019	
		収益力強化事業委託業務費	6,076,673	
		収益力強化事業委託業務費	3,009,010	
		全国アートマネジメント研修会視聴用動画編集業務委託費等 3月分	7,234,700 2,573,029	
		10,694,941		
		前受金	令和3年度賛助会費	
預り金	文化庁 社会保険料	収益力強化事業等受託金残金返還分	44,369,487 568,006	
保険料預り金			10,430,030	
未払法人税等	令和2年度分(住民税)		70,000	
未払消費税等	令和2年度分		5,827,500	
流動負債合計				220,495,980
(固定負債)	退職給付引当金			3,831,650
	60周年記念事業引当金			4,000,000
固定負債合計				7,831,650
負債合計				228,327,630
正味財産				125,401,108
負債及び正味財産合計				353,728,738

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

什器備品の減価償却方法：定率法

(2) 引当金の計上方法

①退職給付引当金：

当期に退職金制度を導入したことに伴い、従業員に対する将来の退職金の支払いに備えるため、退職一時金制度に基づく期末要支給額を計上しております。

②60周年記念事業引当金：

60周年記念事業に備えるため、将来の支払見込額を計上しております。

(3) 消費税等の会計処理

税込経理方式

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	22,840,000	0	0	22,840,000
合 計	22,840,000	0	0	22,840,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	22,840,000	(0)	(22,840,000)	(0)
合 計	22,840,000	(0)	(22,840,000)	(0)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	891,000	313,194	577,806
ソフトウェア	2,484,845	2,484,845	0
合 計	3,375,845	2,798,039	577,806

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

注記に記載されているため、記載を省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期繰入額	当期減少額	期末残高
退職給付引当金	0	3,831,650	0	3,831,650
60周年記念事業引当金	4,000,000	0	0	4,000,000
合計	4,000,000	3,831,650	0	7,831,650

監査報告書

令和3年5月13日

公益社団法人 全国公立文化施設協会
会 長 日 枝 久 殿

監 事 木村匡成 
監 事 山本好志 

私たち監事は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの事業年度の監査を実施いたしました。その方法及び結果について、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事会等の会議に出席し、又は、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、業務の状況を調査いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びこれらの附属明細書、財産目録について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びこれらの附属明細書、財産目録の監査結果

計算書類及びこれらの附属明細書、財産目録は、法人の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

公益社団法人全国公立文化施設協会 理事の選任

理事の任期満了に伴い、下記のとおり理事を選任したい

理	事	野村	萬齋	(非常勤)
理	事	岡崎	隆司	(非常勤)
理	事	丹羽	康雄	(非常勤)
理	事	岸	正人	(常勤)
理	事	高萩	宏	(非常勤)
理	事	浦島	浩史	(非常勤)
理	事	青木	直之	(非常勤)
理	事	伊藤	克彦	(非常勤)
理	事	浅野	芳夫	(非常勤)
理	事	山下	英之	(非常勤)
理	事	高橋	英生	(非常勤)
理	事	御厨	安守	(非常勤)
理	事	矢作	勝義	(非常勤)
理	事	本田	恵介	(非常勤)
理	事	荒木	靖昌	(非常勤)

なお、選任された場合の新理事の任期は、令和5年度定時総会までとする。

公益社団法人全国公立文化施設協会 監事の選任

監事の任期満了に伴い、下記のとおり監事を選任したい

監 事 木村 匡成 (非常勤)

監 事 影沢 政司 (非常勤)

なお、選任された場合の新監事の任期は、令和 5 年度定時総会までとする。

